

県議会に知事が提案した2018年度予算（一般会計1兆1,117億円、特別会計6,177億円、水道企業会計1,083億円）

## ●山中たい子県議が特別委質疑



### 弱者切り捨ての 滞納対策やめよ

山中議員は3月20日の予算特別委員会で、国民健康保険税の負担軽減を求めて、知事に質問しました。

共産党県議団の調査では、つくば市をはじめ17市町村が4月から引き上げ予定です。

国保加入世帯の半分は、年所得100万円以下で暮らしています。山中議員は、国保税を払いきれない世帯が2割に上っている実態し、「引き下げが、県民の切実な願いだ」と訴えるとともに、保険証の取り上げや差押えをやめるようただしました。

知事は、保険証の代わりに1ヶ月～半年の有効期限しかない短期保険証に切り替えることについて、「滞納世帯と接触する機会を確保するために（中略）必要な取り組みだ」と答え、高い国保税を払えない弱者切り捨ての姿勢を示しました。

## ●上野たかし県議が反対討論



### 開発の失敗を 県民に押し付けるな

上野議員は3月23日の議会最終日、議案の採決前に討論に立ち、新年度予算案が“失敗済み”の企業呼び込み型開発や大型公共事業優先になっていることを批判し、生活密着型県政への転換を主張しました。

そのうえで、県立障害者施設（あすなろの郷）の再編整備による入所定員の削減計画や子どもの医療費補助、少人数教育などの問題点を指摘し、各施策の充実を要求。

子どもの医療費助成制度は、入院のみ高校3年生まで拡大されますが、外来診療を含めて所得制限も窓口負担もない完全無料化まで、あと25億円です。

少人数教育は、4月から中学3年生まで拡大されるとはいえ、学年に35人を超えるクラスが3クラス以上ないと適用

は、相変わらず企業呼び込み型の開発優先です。本社機能の県内移転企業に50億円、高級ホテル誘致に10億円の新たな補助はその象徴。さらに工業団地などの破たん処理に90億円を計上し、売れ残り団地は大幅値下げ。国と一体にすすめる霞ヶ浦導水とハッ場ダムに27億円の負担金を払い、常陸那珂港区などの港湾事業特別会計は267億円です。そして、「稼げる茨城」「儲かる農業」を掲げて庁内に「営業戦略部」を立ち上げ、知事自らトップセールスにまい進する姿勢は、福祉の増進を図る自治体の役割からあまりにもかけはなれています。

日本共産党3名の県議団は、県民要望の強い「子育て支援」「高齢者福祉」「医療体制の充実」に応える県政を最優先に掲げて議会の質疑・討論にのぞみました。

## ●江尻かな県議が本会議質問

### 「県民の声」は 原発再稼働反対

江尻議員は3月7日の本会議質問で、「知事は議会冒頭の所信表明で、原子力について一言も語らず、県民の声を聞くための予算を1円も計上していない」と批判。

そして「県民の6～7割が東海第2原発の再稼働に反対だ」という声を、どのように聞こうとしているのか」とただしました。知事は、県民の声を聞くことについて、「時期を含めた具体的なプロセスについては、国や事業者の動向をふまえ慎重に検討していき」と具体的な内容を示さず、どんどん姿勢を後退させています。

江尻議員が再度、再稼働を認めない決断を求めたのに対し、「適時適切に県民に情報提供させていただき、ご理解をいただくよう努めていく」と述べるにとどまりました。



されません。全クラス35人以下学級のためには、担任教員を約300人増やし、必要予算は8億4千万円です。

### ▼日本共産党県議団が3つの意見書提出（裏面参照）

予算関係議案は、日本共産党以外の全議員の賛成で可決。また、日本共産党県議団が提出した▽「森友学園」疑惑解明を求める▽生活保護改悪を許さず、拡充を求める▽「働き方改革」関連法案の国会提出断念を求める3つの意見書は、いずれも日本共産党以外の全議員の反対で否決されました。

**江尻議員のその他の質問** ▽新水戸市民会館の再開発事業を知

事が認可しないこと▽保育士や学童保育指導員の処遇改善▽生活保護制度の改善▽学校給食の無償化▽審議会の公開▽教員定数を増やし少人数教育拡充を▽特別支援学校の改善など

**山中議員のその他の質問** ▽県指針にもとづく学校統廃合の問題、小規模校への支援▽福島原発事故避難者への支援など

**3月県議会での各会派の態度**

主な議案・意見書 ○…賛成 ×…反対	日本共産党	自民党	自民県政クラブ	県民フォーラム	公明党	無所属
2018年度一般会計予算(1兆1117億円)	×	○	○	○	○	○
〃 国民健康保険特別会計(新設)	×	○	○	○	○	○
森友学園疑惑の徹底究明を求める意見書	○	×	×	×	×	×
生活保護改悪を許さず、拡充を求める意見書	○	×	×	×	×	×
働き方改革関連法案の断念を求める意見書	○	×	×	×	×	×
イノシシ等被害の防止対策条例(自民党提出)	○	○	○	○	○	○

※民進党が会派名を「県民フォーラム」に変更しました。

**「森友学園」疑惑の徹底究明を求める意見書**

学校法人・森友学園への国有地売却をめぐる財務省の決裁文書の改ざんについて、多くの国民が疑惑の徹底究明を求めています。世論調査では、66.1%の人が「安倍首相に責任があると思う」と回答しています。

国会の求めに応じ、政府が提出した関係資料のうち、300件を超える削除・改ざんされていた問題は、行政府がねつ造した資料によって立法府を欺き、三権分立の原則も、議会制民主主義も破壊するという大問題です。しかし安倍首相や財務大臣は、佐川前理財局長に責任を押し付け、幕引きを図ろうとしています。

「森友学園」をめぐる一連の事態は、国民の共有財産である国有地が根拠もなく大幅に値引きされたという重大な疑惑問題です。全貌を明らかにするためにも、前理財局長や、首相夫人昭恵氏をはじめ、疑惑に関わる全ての人物の証人喚問を行い、国民への直接説明が求められています。

よって、本議会は、国会において関係者の証人喚問を速やかに行い、「森友学園」国有地売却に関する疑惑の徹底究明を求めます。



**生活保護改悪を許さず、抜本的な拡充を求める意見書**

政府は来年度、生活保護の生活扶助基準の見直しを行おうとしています。実施されれば減額される世帯は67%にも上り、生活扶助費は最大5%、平均1.8%削減され、総額年間210億円の削減です。

2013年に続く連続引き下げであり、合わせると1100億円にもなります。これは生活保護受給者だけの問題ではなく、住民税、保育料、介護保険料、就学援助、最低賃金などに連動し、広範な国民生活に影響を与えるものです。

最大の問題点は、「一般低所得世帯」（所得が最も少ない10%の層）に合わせ生活扶助基準を引き下げるという方針です。「冬場、お風呂は週1回沸かすだけ」「食パンは半額になってから購入する。底値以上のものは買わない」など、現在の生活扶助基準でも、憲法が保障する「健康で文化的な生活」とは程遠い水準です。

安倍政権のもと、主要国で日本だけ所得が低下し、貧困ラインが下がり続けています。「低所得者世帯との均衡を図る」という理由で、さらなる生活扶助基準の引き下げを行えば、国民全体の貧困化を招くこととなります。

日本の生活保護利用率は、他の先進国と比べ低い1.7%です（フランス5.7%、イギリス9.3%、ドイツ9.7%）。国連社会権規約委員会からも勧告を受けているように、政府の責任で「生活保護を受けることは恥」というスティグマ（恥の意識）を解消することこそ急務です。

よって本議会は、生活保護制度は憲法25条にもとづく国民の正当な権利であることを確認し、政府に対して生活扶助

削減の方針を撤回するとともに、2013年の削減前の水準に戻すことを強く求めます。



**「働き方改革」関連法案の国会提出断念を求める意見書**

「働き方改革」関連法案に含まれる「裁量労働制」の拡大をめぐり、安倍首相が自らの国会答弁を撤回し謝罪しました。撤回した答弁は、裁量労働制で働く労働者の労働時間は、一般労働者よりも短いというもので、基礎とされる厚生労働省のデータが実態を反映していないことが明らかになった結果です。

「労働時間」という法案の根幹にかかわる部分が事実と違うことが明らかになったいま、法案の国会提出は断念する以外にありません。

裁量労働制による労働時間が一般労働者より長いということは、多くのデータが明らかにしています。労働政策研究・研修機構の調査では、企画業務型裁量労働制の1カ月の平均労働時間は194.4時間、一方、一般労働者は186.7時間となっています。厚生労働省の労働基準局長も、「他に裁量労働制の方が短いというデータがあるのか」との質問に対し、「持ち合わせていない」と国会で答弁しています。

裁量労働制は、いくら長時間働いても労使で事前に合意した分だけを働いたとみなす制度で、長時間労働の温床の一つとなっています。それを拡大する「働き方改革」法案に、労働者や過労死遺族から厳しい批判の声が上がるのも当然です。

「働き方改革」一括法案は、問題になっている裁量労働制の拡大だけでなく、「残業代ゼロ制度」を導入したり、過労死水準を超える月100時間までの残業を容認することなどが盛り込まれています。企業利益を最優先した「過労死促進法」と言われても仕方がないものです。

よって、本議会は「働き方改革」関連法案の国会提出断念を求めます。

